

◎公益財団の立場から

支援ネットワークをつくる

黒澤司氏

日本財団職員・DRT(Disaster Relief team) JAPAN

大規模災害が起きるとその自治体にある社会福祉協議会が中心となって「災害ボランティアセンター」が立ち上がり、そこに駆け付けたボランティアに効率よく活動していただくためには活動現場によるコーディネートが不可欠です。しかしながら、これを経験を持って熟す技術系のボランティアの養成は未だに為されていません。阪神大震災から19年以上も経過した今でも、常に人海戦術のみを基本とする支援活動には疑問を感じ得ません。私たちは災害ボランティアの高度化・精鋭化を目指し活動しています。

災害シンポジウム  
教育 2014

◎企業の立場から

東北グリーン復興に取り組む

川廷昌弘氏 博報堂 CSR グループ部長

「東北グリーン復興事業者パートナーシップ」は、東北大学生態適応センターが被災直後に立ち上げた「海と田んぼからのグリーン復興プロジェクト」から誕生した、事業を構想し行動するプラットフォームです。流域思考で自然の地図を理解し、被災した地域のコミュニティの再生と、自然の恩恵を地域の資源価値に変換しながら、生活文化や自立した地域経済の確立を後押しすることを活動の目的としています。2013年11月に仙台で開催された「アジア国立公園会議」のサイドイベントでキックオフしました。

東日本大震災から3年たった今、災害に学び、災害に強い社会をつくるために様々な取り組みが行政や教育機関、企業やNPO等で始まっています。しかしそれぞれの取り組みを深く知る機会は少なく、情報の共有や人的な交流もあまり進んでいないのが現状です。

各地で動き出した  
災害教育

第1部:基調講演 14:00~16:00

パネルディスカッション 16:20~18:00

第1部登壇者 + 高田 研氏 都留文科大学教授

第2部:交流会 18:30~21:00

参加費:1,500円(会員:1,000円)

交流会:1,000円

◎大学の立場から

災害ボランティアに  
大学はどう関わるべきか  
渡辺信也氏

東北福祉大学学生生活支援センター  
ボランティア支援課コーディネーター

東日本大震災という未曾有の震災のなか、本学学生・教職員は早くからボランティア活動に参加しました。震災直後から地域の避難所運営やがれき撤去、災害ボランティアセンター支援、避難所・仮設住宅での子どもの遊び相手等を行いました。現在、学生・教職員のボランティア活動は5,202名を超え(2014年1月31日現在)、継続した活動を行っています。また、震災を経験して改めて、日頃からの自助・共助の重要性を痛感し、各地の小中学校で防災・減災教育を行っています。

◎学生の立場から  
ボランティアとして

被災地に入り、その学びを卒論に  
大学生(都留文科大学 大久保祐真さんほか)

◎行政の立場から

学校に防災教育・  
防災管理を取り入れる

佐藤浩樹氏

文部科学省入スポーツ・青少年局学校健康教育課安全教育調査官  
学習指導要領では、安全に関する指導について「発達の段階を考慮して教育活動全体を通じて適切に行うものとする」と示されているものの、その内容は各教科等に渡っており、体系化を図るとともに内容の整理が求められていました。東日本大震災以降、防災教育の重要性が再認識され、その教訓を踏まえた今後の防災教育について文部科学省が取り組んだ各種施策や今後の方針について解説します。

今回の災害教育シンポジウム2014では、「各地で動き出した災害教育」と題し、企業や行政などで展開してきた被災地支援や復興支援、教育活動などの取り組みをご報告いただき、ノウハウや情報の共有、次の災害に備えるネットワークを登壇者・来場者の間でつくりたいと考えています。

2014年3月18日(火)



[場所] 東京・日能研西日暮里校6階

東京都荒川区西日暮里5-38-5  
JR山手線西日暮里駅下車5分

[主催] 一般社団法人 RQ災害教育センター [申込み] <http://www.rq-center.jp/>